

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第28期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 太陽工機

**【英訳名】** T A I Y O K O K I C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 辺 登

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市西陵町221番35

**【電話番号】** (0258)42-8808

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小 林 秋 男

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市西陵町221番35

**【電話番号】** (0258)42-8808

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小 林 秋 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,420,223	2,799,747	5,708,411
経常利益	(千円)	150,489	291,779	625,962
四半期(当期)純利益	(千円)	147,106	263,549	527,043
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額	(千円)	1,276,083	1,891,764	1,656,002
総資産額	(千円)	3,627,002	3,970,449	3,823,708
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.60	90.60	181.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		90.23	
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	34.6	47.1	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,972	33,307	507,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,620	18,049	23,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,698	123,644	549,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	251,437	89,411	197,798

回次		第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.66	55.20

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。  
3 第27期第2四半期累計期間及び第27期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機問題の長期化及びそれに伴う中国経済の減速といった世界経済の低迷を背景に、依然、先行きの不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く経営環境も、こうした影響を避けられず、国内外において需要獲得が厳しい状況になっております。

このような状況の中、受注及び引合状況につきましては、前年同期の実績に比べやや弱まりが見られましたが、国内における自動車関連企業及び工作機械関連企業の積極的な設備投資に支えられ、堅調に推移いたしました。

また、当社は本社工場を利用したプライベートショーや中国国際工作機械工具展覧会（CIMES2012）、シカゴ製造技術展（IMTS2012）に出展し、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こしてまいりました。特にアメリカにおいては、展示会で展示機を完売したほか、世界最大手建設機械メーカーからリピート受注をいただくなど、海外市場の新規開拓、営業拡販を着実に推し進めております。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は、2,938,011千円（前年同期比13.7%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,061,508千円（前年同期比20.2%減）、横形研削盤は381,571千円（前年同期比17.3%減）、その他専用研削盤は494,931千円（前年同期比37.3%増）となりました。

生産高は、2,513,796千円（前年同期比10.4%増）となりました。うち立形研削盤は2,058,176千円（前年同期比18.6%増）、横形研削盤は343,704千円（前年同期比59.4%増）、その他専用研削盤は111,916千円（前年同期比65.8%減）となりました。

売上高につきましては、中国の一部のお客様において設備投資の見直しがあり、当事業年度後半へ納入時期が変更になった案件があったものの、ほぼ当初計画通りとなっており、実績は2,799,747千円（前年同期比15.7%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,219,050千円（前年同期比21.4%増）、横形研削盤は448,650千円（前年同期比86.8%増）、その他専用研削盤は132,046千円（前年同期比62.5%減）となりました。

損益につきましては、営業利益311,673千円（前年同期比79.4%増）、経常利益291,779千円（前年同期比93.9%増）、四半期純利益263,549千円（前年同期比79.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて142,845千円増加し、2,660,932千円となりました。これは主に売掛金が114,534千円、仕掛品が204,812千円、原材料及び貯蔵品が9,747千円増加したこと、現金及び預金が108,386千円、製品が78,002千円減少したことによるものです。

### （固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて3,894千円増加し、1,309,516千円となりました。これは主に投資その他の資産が6,627千円増加したこと、有形固定資産が1,286千円、無形固定資産が1,446千円減少したことによるものです。

### （流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて21,173千円増加し、1,232,655千円となりました。これは主に買掛金が6,228千円、未払法人税等が10,615千円増加したこと、短期借入金が70,000千円、製品保証引当金が21,208千円、役員賞与引当金が19,771千円減少したことによるものです。

### （固定負債）

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて110,194千円減少し、846,029千円となりました。これは主にリース債務が19,614千円、退職給付引当金が88,461千円減少したことによるものです。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて235,761千円増加し、1,891,764千円となりました。これは主に利益剰余金が234,475千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べて108,386千円減少し、89,411千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は33,307千円の増加（前年同期は255,972千円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益283,508千円の計上、減価償却費45,368千円、仕入債務の増加6,228千円、未払金の増加120,618千円の資金増加要因と、退職給付引当金の減少88,461千円、役員賞与引当金の減少19,771千円、製品保証引当金の減少21,208千円、売上債権の増加114,534千円、たな卸資産の増加157,416千円、未払消費税等の減少8,366千円、利息の支払18,614千円、法人税等の支払6,598千円の資金減少要因によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は18,049千円の減少（前年同期は13,620千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得7,941千円、無形固定資産の取得3,540千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は123,644千円の減少(前年同期は254,698千円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済70,000千円、リース債務の返済25,968千円、配当金の支払28,962千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は24,609千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,978,200	2,978,200		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。  
3 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,494	50.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	211	7.10
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	152	5.10
渡辺登	新潟県長岡市	148	4.96
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	133	4.47
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	108	3.62
株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町221番35	68	2.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	55	1.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	40	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	40	1.34
計	-	2,451	82.31

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 202千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 55千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,909,300	29,093	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,093	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	68,800	-	68,800	2.31
計	-	68,800	-	68,800	2.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,798	89,411
売掛金	1,136,391	1,250,926
製品	78,002	-
仕掛品	797,617	1,002,430
原材料及び貯蔵品	294,831	304,579
その他	14,445	14,584
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,518,087	2,660,932
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	849,658	822,215
土地	354,269	354,269
その他(純額)	63,440	89,597
有形固定資産合計	1,267,368	1,266,082
無形固定資産	12,791	11,345
投資その他の資産	25,461	32,088
固定資産合計	1,305,621	1,309,516
資産合計	3,823,708	3,970,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,649	256,878
短期借入金	620,000	550,000
未払法人税等	14,039	24,654
製品保証引当金	84,989	63,781
役員賞与引当金	41,719	21,947
その他	200,085	315,394
流動負債合計	1,211,482	1,232,655
固定負債		
リース債務	815,747	796,132
退職給付引当金	88,461	-
その他	52,015	49,896
固定負債合計	956,223	846,029
負債合計	2,167,706	2,078,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	466,570	467,026
利益剰余金	527,043	761,519
自己株式	59,699	58,013
株主資本合計	1,634,242	1,870,859
新株予約権	21,760	20,904
純資産合計	1,656,002	1,891,764
負債純資産合計	3,823,708	3,970,449

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,420,223	2,799,747
売上原価	1,723,258	1,992,879
売上総利益	696,965	806,867
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 523,195	<sub>1</sub> 495,194
営業利益	173,770	311,673
営業外収益		
受取利息	31	46
受取手数料	831	791
助成金収入	2,250	-
受取保険金	-	3,077
その他	1,500	2,136
営業外収益合計	4,613	6,051
営業外費用		
支払利息	20,327	18,587
売上割引	1,187	2,630
支払手数料	925	582
その他	5,454	4,142
営業外費用合計	27,894	25,944
経常利益	150,489	291,779
特別損失		
退職給付費用	-	8,271
特別損失合計	-	8,271
税引前四半期純利益	150,489	283,508
法人税、住民税及び事業税	3,383	19,959
法人税等合計	3,383	19,959
四半期純利益	147,106	263,549

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	150,489	283,508
減価償却費	52,845	45,368
受取利息	31	46
支払利息	20,327	18,587
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	88,461
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,899	19,771
製品保証引当金の増減額（は減少）	30,028	21,208
売上債権の増減額（は増加）	376,075	114,534
たな卸資産の増減額（は増加）	380,221	157,416
仕入債務の増減額（は減少）	156,134	6,228
未払消費税等の増減額（は減少）	63,870	8,366
未払金の増減額（は減少）	26,574	120,618
未払費用の増減額（は減少）	5,481	3,705
その他	3,517	2,328
小計	283,044	58,474
利息の受取額	31	46
利息の支払額	20,378	18,614
法人税等の支払額	6,725	6,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,972	33,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,182	7,941
無形固定資産の取得による支出	-	3,540
貸付金の回収による収入	200	127
その他	4,638	6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,620	18,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	70,000
自己株式の処分による収入	-	1,286
リース債務の返済による支出	24,697	25,968
配当金の支払額	1	28,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,698	123,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,346	108,386
現金及び現金同等物の期首残高	263,784	197,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,437	89,411

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(厚生年金基金脱退について)

当社は、新潟県機械金属工業厚生年金基金に加入していましたが、平成24年9月7日開催の同基金代議員会において、平成24年9月30日付けでの任意脱退が承認されました。これに伴い、当第2四半期会計期間に退職給付引当金88,461千円を未払金(流動負債の「その他」)へ振替えるとともに、特別掛金等との差額8,271千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売促進費	93,413千円	106,565千円
運賃	33,421 "	38,889 "
広告宣伝費	2,953 "	4,403 "
出張費	28,387 "	27,467 "
役員報酬	40,834 "	49,246 "
役員賞与引当金繰入額	18,899 "	21,947 "
給料及び手当	76,263 "	76,326 "
賞与	21,454 "	26,252 "
退職給付費用	7,578 "	7,490 "
減価償却費	2,389 "	2,098 "
賃借料	27,649 "	26,073 "
支払手数料	22,648 "	20,035 "
研究開発費	71,446 "	24,609 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	251,437千円	89,411千円
現金及び現金同等物	251,437千円	89,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	29,073	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50.60円	90.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,106	263,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,106	263,549
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,424	2,908,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		90.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		12,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社太陽工機  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。